

全日本木工機械商業組合

所在地	〒111-0053 東京都台東区浅草橋 1-23-11
設立	昭和 44 年 5 月
組合等の主な事業	<ol style="list-style-type: none"> 1. 業界団体と連携し、関係各省庁と行政説明会の開催 2. 教育・指導事業（技能検定・各種研修会） 3. 経営改善事業（中小企業倒産防止共済制度、PL 保険制度、組合制定様式の頒布） 4. 福利厚生事業（グループ保険制度） 5. 国際化促進事業（海外視察団の派遣） 6. 情報宣伝事業（機関誌の発行、ホームページの開設）
組合等の地区	全国
組合員等の主な業種	木工機械・製材機械・合板機械・チップ製造機械及びその付属品を販売する事業者
出資金額	970,000 円
組合員数（所属員数）	97 人
研修テーマ	国策（カーボンニュートラル）に貢献できる木材産業の仕組みを学ぶ
開催期間	令和 4 年 11 月 17 日（木）～令和 4 年 11 月 18 日（金）
開催場所	<p>1 日目 11 月 17 日（木）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホテルサンキョウフクシマ 会議室 （福島県福島市大町 7-11） <p>2 日目 11 月 18 日（金）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社ウッドコア 会議室・工場 （福島県双葉郡浪江町大字棚塩字赤坂 1-1） ・協和木材株式会社 会議室・工場 （福島県東白川郡塙町大字西河内字鶴巻田 10）
受講対象者・数	（対象者）今後の業界を担っていく主対象年齢 30 代・40 代の者 （人 数）27 人
事業に要した総経費	1,329,013 円 うち補助金額（797,407 円）

1. 研修の概要

人口減・景気停滞により住宅市場の縮小傾向が続いており、特に新規の木造住宅の着工件数は大幅な減少が続くものと見込まれている。一方で、国としてカーボンニュートラルを2050年までに達成するという計画が立てており、木材業界・住宅業界にとっては、森林の炭素貯蔵機能の限界という観点から、カーボンニュートラルの推進という国策は、木材産業、住宅産業への木工機械を供給する当組合の組合員企業にとって、マーケット伸展の追い風になる可能性が大きいことから、業界が一丸となって関連情報を得る必要があるという認識のもと本研修は計画された。

<1日目>

「カーボンニュートラルを目指す日本に於ける製材業界の今後」

協和木材株式会社佐川氏により「カーボンニュートラルを目指す日本に於ける製材業界の今後」について講義を行い、カーボンニュートラルに向けたアクションプランの概要等の説明が行われた。

「震災被災から復興までのプロセスそして木材を使った町おこしへの想い」

株式会社ウッドコア朝田氏により「震災被災から復興までのプロセス、そして木材を使った町おこしへの想い」の講演が行われた。本研修会場は福島県浪江町であり、震災とともに復興してきた企業の過程等にも言及された。

「行政視点からの製材業界支援について」「行政視点からの製材に機械を供する機械業界への支援について」

林野庁、経産省担当官から、製材業界、機械業界の現状と両省庁での製材業界、産業機械業界に対する施策について伺った。

<2日目>

視察研修として、「国内最大規模の原木一貫生産型集成材工場の視察」（株式会社ウッドコア）、「国内最大級の国産材製材ラインの視察」（協和木材株式会社）を実施した。

2. フォローアップ活動

受講生3名を選出（地域・年齢を考慮）し研修レポートの提出を依頼し、12月開催の第4回委員会においてレポートの総括を行うとともに、翌年1月開催した理事会において研修の実施報告を行った。また、組合機関誌「KIKAI」4月号に報告書・レポート・アンケート集計結果を掲載し研修内容の啓蒙を心掛けた。

3. 具体的な成果

組合においては、機関誌での周知、研修会の説明による研修内容の普及を通し、炭素排出量削減に大きな役割を担う木材の利用推進を組合員に促し、組合員の顧客に一層の木材利用を推進することができた。受講者からのアンケートの評価は非常に高く視察先に対する関心も高かったことから、カーボンニュートラル、SDGsに向けた取組みを学ぶことで林業の現状と課題、木材の活用について様々な知識を得ることができたものと考えられる。先進企業である2社の代表者による経営戦略を受講したのちに、生産設備等を視察することで1日目の講義の検証を行うことができたことが研修効果に繋がっているものと考えられる。受講者側は比較的大規模な設備がある工場の視察を求める傾向があり、今回の視察先の協和木材株式会社のネームバリューも大きかった。カーボンニュートラルへの意識が高めることができ、木造事務所への建て替えや電気自動車の導入を行った事業者が現れている。また、株式会社ウッドコアは被災地浪江町が推進する木材製品生産拠点施設管理運営事業の運営企業として地元企業2社の出資会社として設立されたもので集成材一貫生産機能を有して地元建設関連企業や物流企業等と連携した生産体制を構築していることも受講者の興味を引くこととなった。

4. 成功要因

カーボンニュートラル、SDGs推進の啓蒙を促すことができたが、これは大規模工場の効率的な生産や管理方法を学ぶことができたことが大きな要因であると考えられる。その背景には、理事長、副理事長、事務局で構成する委員会を研修開催前に3回、研修終了後1回の計4回開催する

とともに、事前準備として、委員が現地へ2度にわたり打ち合わせのために赴き、現地講師に組合としての思いを伝え、研修主旨の理解を深めてもらうとともに、できるだけスムーズな研修の開催を心掛けたことにあると考えられる。反省点として、視察先への移動時間が想定以上の時間を要したこと、一部リモート講義（林野庁、経産省）の際の画像状況に不備が生じたことであり、今後課題を残すこととなった。

本組合の組合員は木工機械等の販売を行っているが、木材は成長するとカーボンニュートラルに近づけるための二酸化炭素吸収機能が低下することから、カーボンニュートラル達成に向けては単に森林自体を増やせば良いものではなく、間伐と育苗等によりしっかり二酸化炭素吸収機能を維持・管理していくことが必要であること、また、伐採して有効活用していくことがSDGsにもつながるといふ林野庁の政策に対する理解が受講者全体に深まった結果であると考えられる。また、本研修会場である福島県浪江町の株式会社ウッドコア朝田氏の講義に際して、浪江町役場職員の方もオンラインで参加され、木材を含めた地域資源活用による復興の過程の説明を受けたことも大きな刺激を与えることとなったものと考えられる。

5. 今後の課題

人口減少に伴う住宅需要の減少による市場縮小に対しては、住宅以外の木材加工需要の開拓も見据えていく必要がある。一方で組合員企業では従業員の高齢化が進み、65歳以上の者が第一線で働いている状況にある以外に若年層の従業員の経験の浅さも課題となっており、組合として円滑な世代交代を進めていくべきである。

当組合はこれまで、木材需要、木工機械、経営に関するテーマを設定し、視察研修と組み合わせ実施してきた経緯があるが、座学と視察先は密接に関連して視察先の選定が行われてきている。これは木工機械の販売業は機械メーカーではないものの、本来メーカーが担うべくユーザーに密着した開発営業やアフターサービスとしての修理需要への対応をも担っていることからであると考えられる。また、その役割が販売業者の単なるメーカーからのプロダクトアウトを繋ぐ役割を担っているものではないと考えると多様なユーザー側に生じる可能性のある付加価値を視察という形で個々の参加者がそれぞれの視点で嗅ぎ取る場を提供しているものであり、参加者個々の高い評価はそのことに起因しているものと考えられる。

一方で、補助事業であることの研修時間要件を満たすために研修が総花的になっているきらいがあることから、ターゲットを絞った研修を行ってみることも一考すべきと考えられる。

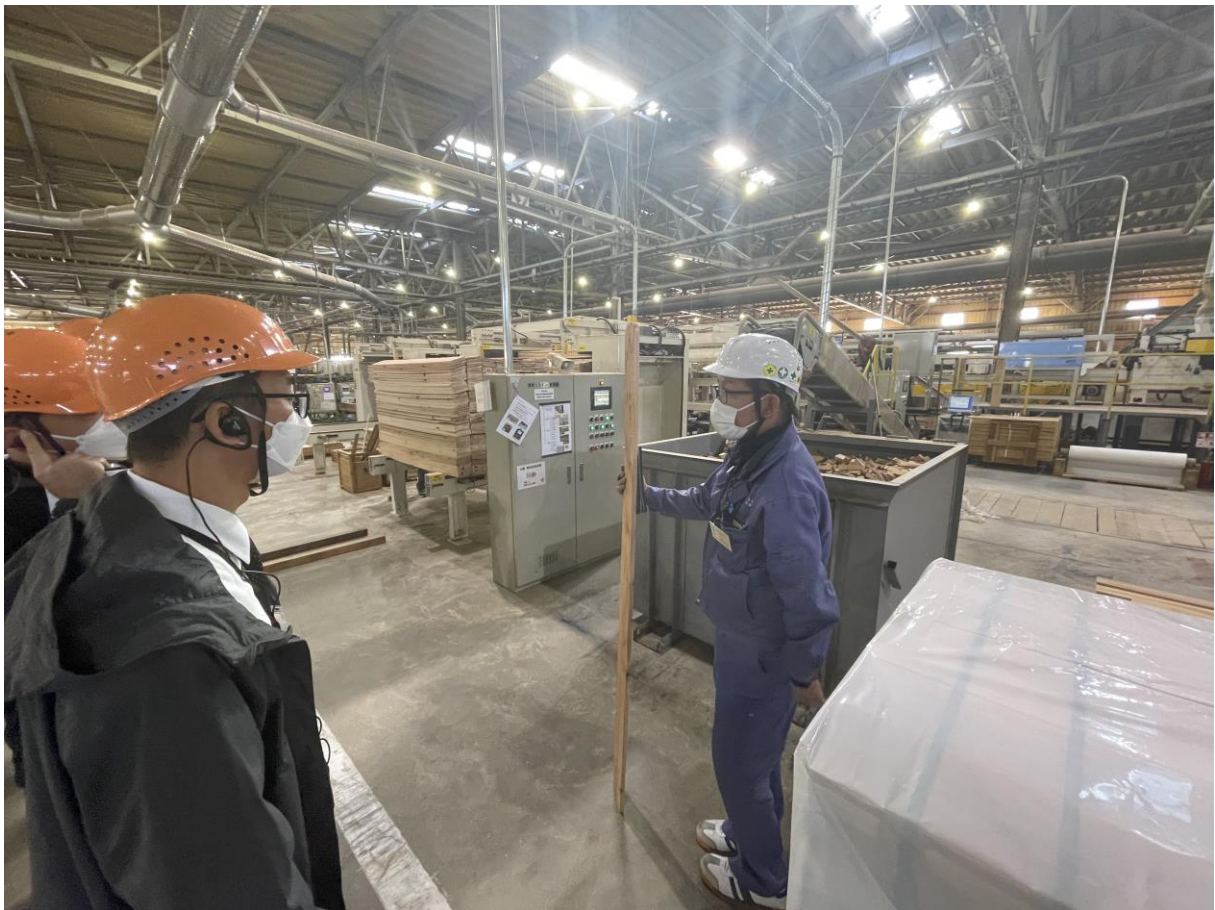
また、人口減少を背景とした木造住宅需要減少の傾向を踏まえると、組合員に対して既存の木材製品メーカー以外のユーザー開拓を目指すような研修も検討すべきである。

組合員の数は、ピーク時に比し相当数減少しているが、事業者数は一定数で推移していることからアウトサイダーの増加が見られる。組合に加入する意義を再確認するためにも、アウトサイダーとの差別化が重要であり、組合で行っているPL保険制度や技能検定を絡めた組織運営の方向を見据える必要がある。

また、組合員間で自主的に行われている中古機械の売買に関しても、組合が主体となり融通しあうようなシステム等を企画することも組合のメリットを活かした施策になると考えられ、研修テーマ検討のヒントとすべきである。



株式会社ウッドコア 受講風景



協和木材株式会社 視察風景

(全国中小企業団体中央会 参与 中澤 善美)